

社会福祉法人覆育会

平成31年度（令和元年度）

事業報告書

計算書類

すぎのこ作業所（就労継続支援事業B型）

すぎのこ相談室（相談支援事業）

賀茂障害者就業・生活支援センター・わ（公益事業）

令和2年6月12日

平成31年度（令和元年度）社会福祉法人覆育会・事業報告書

I 法人全般

令和元年度、当法人が実施した事業の概要について以下の通り報告いたします。

障害福祉サービス事業につきましては、下田・賀茂圏域の一翼を担うものとして、障害のある人たちの就労機会と生活支援の提供を行う就労継続支援B型事業（すぎのこ作業所）、地域の多様な相談事例に対応する相談支援事業（すぎのこ相談室）の各事業を実施しました。

公益事業としては、障害者就業・生活支援センター事業を国・県から受託し、障害のある人たちの一般企業等への就職支援や職場定着、安心して暮らすための生活支援を職業安定所・各行政機関・特別支援学校とも連携して一体的進めてきました。

静岡県からは、賀茂圏域の自立支援協議会の運営や福祉サービスに対する計画策定などの助言を行うスーパーバイザー事業を受託実施しました。

社会福祉法人の経営については、経営組織のガバナンスの強化、透明性の確保、財務規律の強化や社会福祉充実残額（内部留保）の明確化と公益的な事業の取り組みが求められてきました。ホームページのリニューアルを行い、これらのことについて、役員報酬の開示、事業報告・決算報告などの法人経営情報として掲載し、法人の活動をより多くの人たちにご理解いただけるよう図りました。また、公益的な事業への取り組みとして社会福祉施策から取り残された人に対して地域の関係機関とも連携した事業に取り組んできました。

各事業の詳細につきましては、以下のとおりご報告いたします。

II 法人本部

1. 理事会の開催

日時・場所	会議名	内容
令和元年6月6日 ベ이스テージ下田	第1回理事会	決議事項 1. 平成30年度事業報告及び計算書類の承認について 2. 定款の変更について

		<ul style="list-style-type: none"> 3. 評議員の退任に伴う選任について 4. 任期満了に伴う理事・監事の改選について 5. 定時評議員会の招集について 6. 「指定一般相談支援運営規程」の廃止について 7. 経理規程の変更について
令和元年6月21日 魚民	第2回理事会	<p>決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 理事の改選に伴う、理事長の選定について 2. 評議員選任・解任委員の選任について
令和元年10月23日 ベ이스テージ下田	第3回理事会	<p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 理事長の職務執行状況の報告 <p>決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 令和元年度最第1回補正予算について
令和2年3月24日 書面によるみなし決議	第4回理事会	<p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 理事長の職務執行状況の報告 2. 指導監査の報告について <p>決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 令和元年度最終補正予算について 2. 給与規程の変更について 3. 令和2年度事業計画について 4. 令和2年度当初予算について

2. 事業監査

令和元年6月4日 すぎのこ作業所	平成30年度分 事業・会計監査	<ul style="list-style-type: none"> 1. 監事監査チェックリストに従った社会福祉法人覆育会事業報告書監査 2. 財務諸表、財務諸表附属明細書、財産目録等の監査
---------------------	--------------------	--

3. 評議員会の開催

令和元年6月21日 ベ이스テージ下田	第1回評議員会	<p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 平成30年度事業報告 <p>決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 平成30年度計算書類の承認について 2. 定款の変更について 3. 任期満了に伴う理事・監事の改選について
-----------------------	---------	--

4. 職員研修

① 法人主催研修会

名称	日時・場所	内容
法人職員研修	令和元年8月3日 第二作業所	<ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援 B 型等制度に至るまでの経過 ・虐待について ・成年後見制度について
福祉講演会	令和元年12月21日 下田市民文化会館大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・講師 厚生労働省 社会・援護局障害福祉課 地域生活支援室 室長 本後 健さん ・テーマ この国の社会保障の未来は

② 外部研修会・静岡県作業所連合会主催

名称	日時・場所	内容
施設長研修会	令和元年9月6日 グランドホテル浜松	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の概要 ・親亡き後の高齢化問題 ・利用ニーズと日中活動系（就労系、生活介護）サービス
東部地区職員合同研修会	令和元年11月15日 ホテルサンバレー富士見	<ul style="list-style-type: none"> ・個別支援計画について（アセスメントの重要性） ・グループワーク
作業所の未来を開く 静岡フォーラム 2020	令和2年1月25日 静岡商工会議所ホール	<ul style="list-style-type: none"> ・障害保健福祉施策の動向 ・障害者の福祉的就労と日中活動サービス ・「住み慣れた地域での生活を支えるために」日中活動サービスの現場から

③ 外部研修会・行政・社会福祉協議会等主催

名称	日時・場所	内容
社会福祉主事認定通信課程スクーリング	令和元年7月26～30日 逗子市 中央福祉学院	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉概論 ・社会福祉援助論 その他、社会福祉主事のための講義
就業支援基礎研修	令和元年7月17, 23, 26日 静岡県男女共同参画センター あざれあ	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用の現状と障害者雇用施策 ・就業支援のプロセス ・就業支援機関の役割と連携 ・障害特性と職業的課題 ・労働関係法規の基礎知識 ・ケーススタディ、意見交換 ・企業における障害者雇用の実際
強度行動障害支援者養成・実践研修	令和元年7月22、23日 沼津プラザヴェルデ	<ul style="list-style-type: none"> ・強度行動障害の特徴、特性 ・日常支援の中での構造化 ・「冰山モデル」「火山モデル」 ・問題行動の内容と原因等
精神保健基礎研修	令和元年7月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患の理解と対応

名称	日時・場所	内容
	下田総合庁舎	・グループワーク
賀茂圏域、伊東熱海圏域相談支援事業所連携研修	令和元年9月6日 東伊豆町役場	・日常の支援で役立つアセスメント研修 ・演習、グループワーク
高次脳機能障害支援者研修会	令和元年10月11日 下田総合庁舎	・高次脳機能障害の基礎知識 ・高次脳機能障害家族会の活動について ・事例をとおしてネットワークを考えよう
感染症対応研修会	令和元年10月16日 下田総合庁舎	・結核について ・当期に流行する感染症について ・感染線胃腸炎患者の嘔吐物処理について
賀茂地区法人役員、施設長セミナー	令和元年11月6日 ベイステージ下田	・賀茂地域の現状とこれから ・賀茂地域における社会福祉法人の事業展開と地域における公益的な取組展開について
法人実務研修	令和元年11月16、21日 静岡労政会館	・予算管理について ・財務管理について
サービス管理責任者更新研修	令和元年11月21、26日 シズウェル	・市町村の概況、事業所における関係機関との連絡調整、地域ニーズの把握 ・サビ管業務の振り返り、支援のあり方権利擁護 ・個別支援計画の共有と評価
強度行動障害支援者養成・実践研修	令和2年1月14、15日 沼津プラザヴェルデ	・静岡県主催強行研修 ・記録に基づく支援の評価 ・実践発表「それぞれの役割と連携・・・」 ・障害者支援施設における自閉症支援と役割 ・自閉症の子供と歩んで ・障害特性の理解とプランニング

III すぎのこ作業所

1. 利用状況と開所日数 就労継続支援事業所（B）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 障害別内訳

区分	知的障害	身体障害	重複障害	その他	計
男	15名	名	1名	1名	17名
女	8名	1名		1名	10名
計	23名	1名	1名	2名	27名

(2) 年齢区分別内訳

区分	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	計
男			3名	3名	6名	3名	2名	17名
女				1名	5名	3名	1名	10名
計			3名	4名	11名	6名	3名	27名

(3) 開所日数及び時間 週5日 平日9時00分～16時00分

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開所日数	22	22	22	23	22	20	21	20	21	19	19	21	231
利用者	25	25	26	26	26	27	27	26	26	26	27	27	—
延べ利用人数	488	511	492	538	442	476	520	458	499	459	445	500	5,828
昨年度	475	521	512	502	477	429	527	493	496	463	452	485	5,832

2. 支援活動内容

① 生活支援

令和元年度3月末現在27名の利用者が在籍しています。就職や他の事業所に通いながら、週のうち曜日を決めて通所利用をするなど、開所以来40年が経過し状況に合わせた利用の仕方を本人の意思を尊重するなかで支援しております。また保護者の高齢化がすすみ家庭環境の変化に家庭からの通所継続が困難となり、グループホームや入所施設からの通所、それにとまなう成年後見制度利用の開始、通院や健康管理業務の増加等、本人・保護者の状況変化と共に支援内容が変わってきています。一方、独り住まいとなっても、今までどおり家庭から通所したい利用者には、社協の自立生活支援事業や相談事業所・行政等との連携なくして本人の意思を尊重するのは難しく、緊急の対応には作業所単独の支援だけでは不可能な状況もあります。

今年度より賀茂圏域自立支援協議会を中心に、地域生活拠点事業の立ち上げがはじまりました。障害福祉事業所職員の資質向上のための研修や、地域の障害者の家庭状況・障害の程度・地域ニーズを事前に把握し、情報共有化による緊急時の必要なサービス対応を図れるよう圏域内の各行政・相談事業所の調整が行われ、当事業所としても今後協力をしていきます。またウェブ上、既存の

すぎのこ作業所ホームページを今年度刷新し、地域ニーズの把握や情報発信にも努めていきます。

② 社会参加・余暇支援

県道15号線沿い横川のグリーンエリアのアダプトロード事業に参加し緑地帯の管理を実施しました。また昨今の降雨量の増加に、つくし学園バス停広場の県道沿い水路が詰まるため定期的に清掃を行いました。下田市産業課の「美しい里山づくり事業」に竹パウダーを使った糠床や再生紙を使った団扇作り体験で協力しました。交流事業としては、下田市ロータリークラブさんとの梅採り交流を行いました。余暇支援では、社会見学旅行や花見・昼食会等を実施しました。また第2作業所を使ったふれあい陶器市の開催や、圏域事業所と協働し市民文化会館において合同作品展・福祉講演会を実施しました。

③ 就労支援活動

各生産部門（陶芸、縫製、木工、紙作り、印刷、伊豆紙工下請け、空き缶リサイクル、竹パウダー）ごとに自主製品の製作や受注納期の厳守し、利用者一人ひとりが生産活動に参加できる商品づくりに努めました。下田市敬老会記念品の受注は、関係者全戸配布となり昨年度同様に3部門の自主製品の製作と関係者への発送業務を行いました。

すぎのこ作業所の部門別概要は次のとおりです。

- 陶芸は、利用者個々に合わせた陶器づくりや地元ホテルの記念品、下田市敬老会記念品を製作しました。
- 木工製品は、下田市敬老会記念品や使用の安全に配慮した玩具、鍋敷き、吊るし雛飾り台、ベンチ、寿司の押し型等注文に応じた製品づくりをしました。
- 紙作りは、下田市敬老会記念品、ポチ袋、メモ帳を行政・自治体より受注しました。また、国際カジキ釣り大会記念品や市内外土産物店・芸妓組合等に団扇を納品しました。
- 印刷は、下田市をはじめ圏域の自治体から優先発注による注文、福祉法人等から封筒やチラシ等、団体・個人からは、記念誌などの受注がありました。

た。

- 請負事業は、配送内容にも配慮していただき文具の下請け仕事を受注しています。
- 空き缶リサイクルは、途切れることなく保護者がアルミ缶を運んでくれ、多くの利用者か関われる作業となっています。
- 竹パウダーは、ふるさと納税返礼品「ぬか床キット」としてアピールに努めました。家庭ごみの消臭、花壇・菜園の土壌活性に利用されています。
- 就労支援については、松崎十字の園洗濯業務を施設外就労として5名の利用者が交代で行い、就労準備や工賃向上に向けた取り組みをしました。

(1) 作業支援

自主事業	陶芸、印刷、木工、牛乳パック再生紙、縫製、ビーズ、農作業、アルミ缶
下請事業	伊豆紙工（文具組立て）
受託事業	介護施設洗濯業務

(2) 就労支援

施設外就労	松崎十字の園での洗濯業務実習（施設外就労）
求職活動	障害者就業生活支援センターとの連携による求職活動

(3) 生活支援、余暇支援等

日常生活支援	毎朝ラジオ体操、月1回調理実習 挨拶、身だしなみ、投薬支援、健康診断、余暇支援
社会参加活動	社会見学旅行、運動会、社会奉仕交流事業(梅採り、草刈、風車設置) アダプトロード清掃、作品展、陶器市、誕生会、食事会、 花見、溪谷散歩

(4) 生産・販売活動報告

(ア) 就労支援事業の内容

単位（千円）

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業収入	自主事業収入	9,915	8,828	6,663	7,709	7,575
	請負事業収入	2,714	2,659	2,953	2,036	2,059
	就労支援活動収益計	12,630	11,487	9,616	9,746	9,635
事業支出	当期材料費	1,770	1,500	1,359	1,193	955
	利用者工賃	4,810	4,750	4,632	4,625	4,846
	労務費	0	0	0	0	0
	外注加工費	3,244	2,588	1,321	1,621	1,152
	経費	3,137	2,904	2,730	1,770	1,871
	計	12,963	11,742	10,044	9,210	8,824
	事業仕入高	—	257	207	222	442
期首製品棚卸高		220	378	473	489	606
期末製品棚卸高		△378	△473	△489	△605	△785
就労支援事業活動費用計		12,805	11,906	10,236	9,316	9,087
就労支援事業活動増減差額		△893	△175	△418	429	547

(イ) 利用者に対する工賃支給の内容

単位 (円)

年度	年間支給総額	年間最高支給額	年間平均工賃	平均利用人数	実人数
平成25年度	4,223,025	369,830	173,408	22.4人	—
平成26年度	4,581,900	409,200	178,732	23.3人	—
平成27年度	4,810,850	408,950	185,032	22.7人	26人
平成28年度	4,750,100	449,600	175,930	22.4人	27人
平成29年度	4,632,950	430,000	178,190	21.4人	26人
平成30年度	4,625,650	424,350	171,320	23.6人	27人
平成31年度	4,846,200	436,900	179,489	25.2人	27人

(参考) 目標工賃の設定と工賃実績

(単位:円)

年度	目標工賃 (月平均額)	工賃実績平均 (月額)	県平均工賃 (月額)
平成25年度	16,150	13,937	13,953
平成26年度	16,600	14,318	14,055
平成27年度	15,000	15,419	13,149
平成28年度	16,000	16,608	15,159
平成29年度	16,900	17,051	15,675
平成30年度	17,000	15,855	16,285
平成31年度	17,100	16,707	—

(注) 工賃実績平均(月額)は県への報告基準によって算定しています。

3. ボランティア

毎週 金曜日（会計・事務ボランティア1名） 年間草刈ボランティア1名

IV. すぎのこ相談室

（特定相談・賀茂圏域障害者自立支援協議会スーパーバイザー受託事業）

特定相談（計画相談）は5件行いました。制度利用に対する相談、本人・家族の健康問題、金銭管理、成年後見制度など多様な相談内容に応じています。また、就業相談については賀茂障害者就業・生活支援センター わ と連携して就労後の相談等にあたっています。静岡県より令和2年度賀茂圏域障害者自立支援協議会スーパーバイザー事業を受託し各部会（障害・児童・就労・地域移行）等において、圏域福祉事業所や学校、医療関係、各行政とともに諸課題検討や研修会の開催を進めてきました。

V. 平成31年度（令和元年度） 社会福祉法人覆育会 年間活動報告（概要）

月日	行 事 内 容
4/7	すぎのこ作業所内部研修 第二作業所
4/9	保護者懇談会 ベイステージ下田
4/13	餅つき・誕生会
4/19	静岡県作業所連合会東部地区総会(伊豆長岡) 金刺
R1.5/3	陶器市(第二作業所)
5/13	静岡県作業所連合会総会 シズウェル 金刺
5/17~18	黒船祭出店 もりおの店内
6/3	梓山の家 陶芸用備品寄贈 (株)栄協 様
6/4	法人事業・会計監査
6/6	第1回法人理事会
6/8	社会見学旅行（土肥⇄清水カーフェリー、日本平夢テラス等）
6/11	ロータリークラブ梅採り交流（寄付金贈呈）
6/12	自立支援協議会障害者部会（さしだ希望の里）
6/17	自立支援協議会事務局会議(総合庁舎)

月日	行 事 内 容
6/21	定時評議委員会、第2回理事会
6/21	法人役員、職員 懇親会(魚民)
6/22	賀茂障害者就業・生活支援センターわ 連絡会議(総合庁舎)
7/17、18	計画相談現任研修 サンウェルぬまづ 大嶋
7/22、23	強度行動障害支援者養成、実践研修 土屋研
7/20	余暇支援、誕生会(第一作業所) スイカ割り
7/27	伊豆つくし学園納涼祭出店
7/29	自立支援協議会地域移行部会 精神保健基礎研修 今井
8/3	余暇支援、誕生会 ピザ作り体験(加増野ポーレポーレ)
8/3	法人内部研修(第2作業所)
8/5、6	下田市社協 サマーショートボランティア 下田高校生1名
9/3	防災訓練
9/5	下田市ふれあい広場実行委員会(福社会館) 富永雅
9/6、7	静岡県作業所連合会施設長研修会(浜松グランドホテル)金刺
9/6	第2回賀茂圏域伊東熱海圏域相談事業所連携強化研修会(東伊豆町役場) 大嶋
9/20	健康診断(伊豆つくし学園)
9/27	県作業所連合会東部地区表彰大会・ふれあいスポーツ大会(天城ドーム)
9/29	下田ワイズメンズクラブ40周年記念式典(伊豆急ホテル)金刺
10/3	下田市ふれあい広場準備会(市文化会館)富永雅
10/4	合同作品展準備会(賀茂障害者就業・生活支援センターわ)
10/7	自立支援協議会全体会(下田総合庁舎)
10/9	保護者懇談会(市民文化会館会議室)
10/11	賀茂地区福祉事業所合同運動会(伊豆つくし学園グラウンド)
10/20	下田市ふれあい広場
10/20	社会福祉法人梓友会 みくらの里祭り出店
10/23	法人第3回理事会
11/1	福祉施設防災訓練
11/1~3	稲梓地区作品展
11/6	賀茂地域社会福祉法人役員・施設長セミナー(ベイステージ下田) 金刺
11/9	下田市手をつなぐ育成会親子リクリエーション 食事会(下田市教育会館)
11/14	下田料飲組合昼食ボランティア(伊豆つくし学園)
11/15、16	静岡県作業所連合会東部地区職員研修会(伊豆長岡サンバレー)金刺 土屋研

月日	行 事 内 容
11/16	社会福祉法人実務研修（県労政会館）土屋達
11/21	静岡県東部特別支援学校 PTA 視察
11/21、26	サービス管理責任者更新研修 シズウェル 富永 大嶋
11/21	社会福祉法人実務者研修会（県労政会館）土屋達
11/27	賀茂障害者就業・生活支援センターわ監査
11/28	安全運転管理者講習 土屋達
12/3	障害者週間記念品配布（東急ストア）土屋達
12/4	松崎理飲食店有志給食ボランティア(伊豆つくし学園)
12/6	県自閉症協会長第2作業所視察
12/12	大阪市育成会事業所協議会職員研修会（大阪市）金刺
12/13	自立支援協議会地域移行部会（河津浜病院）大嶋
12/18	県社協財務管理集団指導
12/20	合同作品展準備 下田市民文化会館小ホール
12/21、22	合同作品展 福祉講演会
12/26	餅つき
12/27	忘年会（下田セントラルホテル）
R2.1/6	仕事始め
1/8	県連合会政策委員会(静岡市)金刺
1/18	余暇支援 食事会・誕生会・爪木崎水仙見学
1/22	下田市地域福祉計画策定推進協議会 金刺
1/14、15	強度行動障害支援者養成研修（ベルデ沼津）今井
1/17、20	伊豆太陽農協婦人部陶芸教室(JA 柿崎)富永 土屋研
1/25	静岡フォーラム（静岡市）金刺
2/6	法人指導監査
2/15	余暇支援 みなみの桜 誕生会
3/5	下田市地域福祉計画策定会議
3/24	第3回法人理事会（書面報告・書面確認）
3/27	伊豆つくし学園評議員会 金刺
各月	利用者の誕生月に誕生会実施、毎週一回みそ汁の日
	アダプトロード清掃・毎月

平成31年度（令和元年度） 障害者就業・生活支援センター事業実施報告

賀茂障害者就業・生活支援センターわ

事業の事項	事業の内容
(1) 相談・支援の実施	<p>センターの各種業務を実施するため、主任就業支援担当者1名、就業支援担当者1名を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者に対する相談支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者数 211人 ・相談支援件数 2,351件 ・就職件数 20件 ○ 事業主に対する助言 <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象事業所数 79事業所 ・相談支援件数 533件 ○ 職場実習等のあっせん <ul style="list-style-type: none"> ・あっせん件数 22件 ○ 主な相談支援内容 <ul style="list-style-type: none"> ・就業と生活の両方にわたる相談支援 ・就職に向けた相談支援 ・職場定着に向けた相談支援
(2) 職場定着のための促進のための在職者の交流活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在職者の交流活動を以下の通り5回 実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 2019年5月12日（日） 10：20～15：30 参加人数 20名 場所：松崎町農村環境改善センター 松崎ボウル テーマ：合同交流会準備 (自分の職業紹介・資料作成) 年間計画について ボウリングをしよう ・第2回 2019年7月7日（日） 10：20～15：30 参加者：17人 場所：下田中央公民館 カラオケ TAKE 1 テーマ：危険薬物について学ぼう カラオケで楽しもう

<p>(3) 就業支援担当者の研修等</p>	<p>講師：賀茂薬剤師協会 水越康有先生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3回 2019年9月29日(日) 10:00～15:00 参加者：18人 場所：伊東市立宇佐美小学校 体育館 伊豆地区3センター合同交流会 テーマ：楽しく遊んで、楽しく学ぼう ・第4回 2020年11月9日(土) 7:20～20:20 参加者：26人 社会見学旅行：東京池袋 サンシャイン水族館・ショッピング テーマ：働く仲間と交流を深めよう ・第5回 2020年1月26日(日) 9:30～13:45 参加者：13人 場所：サンワーク下田・きんめ屋 テーマ：働き続ける体力とからだづくりのため運動しよう・新年会 ・第6回 新型コロナウイルスの影響を考慮し、 開催中止 <ul style="list-style-type: none"> ○ アセスメント・スキルアップ ワークショップ(2019年6月6日、8月1日、11月14日 於：静岡市 静岡障害者職業センターに就業支援担当者1名が出席し、アセスメント技法と事例検討会を行い、支援スキルの向上に努めた。 ○ 令和元年度第1回障害者就業・生活支援センター静岡県センター連絡会議 及び令和元年度静岡県障害者雇用支援合同会議幹事会(2019年8月29日、於：静岡市 静岡県庁 本館4階403会議室)に就業支援担当者1名が参加し、関係機関からの行政説明、県内各センターの活動状況、地域課題、公的機関での雇用への支援について情報交換・意見交換を行った。
------------------------	---

<p>(4) 関係機関との連絡会議の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 静岡県雇用促進大会（2019年9月9日、於：静岡市 静岡県総合研修所もくせい会館 富士ホール）に就業支援担当者1名が出席し、表彰式典、記念講演に参加し、障害者を長期に継続雇用している企業の取組、障害者雇用の現状について学んだ。 ○ 障害者就業・生活支援センターブロック別経験交流会議（2019年11月22日、23日、於：福井県福井市 福井市地域交流プラザ アオッサ）に就業支援担当者1名が出席し、自センターでの取り組みについて発表を行うとともに、他センターとの意見交換を行った。 ○ 第7回障害者就業・生活支援センター事業をより深く考えるための全国フォーラム（2020年1月31日、2月1日 於：千葉市 千葉県教育会館）に就業支援担当者1名が出席し、障害者就業・生活支援センター事業について、厚生労働省より労働と福祉の二つの講演、経験交流会について全国7ブロックからの報告と、生活困窮者のうち障害が窺われる者への支援について学んだ。 ○ 連絡会議を以下のとおり開催し、関係機関との情報交換を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 2019年6月17日（月） 14：30～15：45 場所：下田総合庁舎 別館2階 第8会議室 参加機関：静岡労働局、ハローワーク下田、県経済産業部、県健康福祉部、管内自治体、支援事業所等 計22団体、計26人 議題：賀茂障害者就業・生活支援センター支援実施状況報告、障害者雇用対策の推進要点（静岡労働局）障害のある方の就労支援事業（県経済産業部）、静岡県の福祉動向（県健康福祉部）、管内の障害者就業状況（ハローワーク下田）、特別支援学校の状況、求人開拓事業について、その他・意見交換を行った。 ・第2回 新型コロナウイルスの影響を考慮し、 開催中止
<p>(5) 障害者就業支援アドバイザーの活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ なし。

(6) 就労促進・職場定着を図るため
ピアサポーターを活用した交流会等の実施

○ センターの支援により就労・定着している障害者等を講師等として招聘した交流会や相談会を開催する。(年4回)

・第1回 2019年7月1日(月)

10:30~11:45

場所: ベイステージ下田 会議室1

参加者: 8人

講師: 内藤匡昭さん(センター登録者)

・これまでの職歴や就職活動、現在働いていて自分でできていること、周囲の配慮を受けていることなどについて、話をしてもらい、それぞれの参加者の参考にする。

・第2回 2019年9月5日(木)

10:00~11:45

場所: ベイステージ下田 会議室2

参加者: 5人

アドバイザー: HW 下田

オールしずおかベストコミュニティ

・履歴書作成

・模擬面接

・第3回 2020年1月15日(木)

10:00~11:45

場所: ベイステージ下田 会議室2

参加者: 4人

アドバイザー: HW 下田

圏域SV

・ロールプレイ

①職場で謝る

②作業を遮り、用件を伝える。

・第4回

新型コロナウイルスの影響を考慮し、

開催中止

(7) 中小企業における障害者支援
担当者に対する後方支援

○ 中小企業等において障害者支援を担当する職員や障害者と一緒に働く職員等を対象とした交流会等を開催する。(年2回)

・第1回 2019年9月25日(水)

13:30~15:00

場所：ベ이스テージ下田 会議室 2

参加企業：9社9名

アドバイザー：HW 下田

オールしずおかベストコミュニティ

- ・障害者雇用の現状について
- ・情報・意見交換会

・第2回 2020年1月22日(水)

13:30~15:00

場所：ベ이스テージ下田 会議室 2

参加企業：4社4名

アドバイザー：HW 下田

オールしずおかベストコミュニティ

就業・生活支援センターおおむろ

就業・生活支援センターひまわり

- ・障害者雇用の現状について
- ・情報・意見交換会

～障害者とともに現場で働く従業員に理解を得る方法とは～

平成31年度（令和元年度）計算書類

令和2年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

平成31年度（令和元年度）財務諸表
（法人全体）

資金収支計算書
事業活動計算書
貸借対照表
財務諸表の注記

法人単位資金収支計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	10,000,000	9,634,621	365,379	
	障害福祉サービス等事業収入	70,120,000	69,110,969	1,009,031	
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入	380,000	357,000	23,000	
	受取利息配当金収入	3,000	935	2,065	
	その他の収入	20,000	10,752	9,248	
	事業活動収入計(1)	80,523,000	79,114,277	1,408,723	
	支出				
	人件費支出	64,827,000	64,522,231	304,769	
	事業費支出	4,311,000	4,171,587	139,413	
	事務費支出	6,470,000	6,904,967	△ 434,967	
	就労支援事業支出	10,000,000	9,517,053	482,947	
支払利息支出					
事業活動支出計(2)	85,608,000	85,115,838	492,162		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	△ 5,085,000	△ 6,001,561	916,561		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入	450,000	450,000		
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	施設整備等収入計(4)	450,000	450,000		
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出	415,000	412,520	2,480	
	固定資産除却・廃棄支出				
ファイナンス・リース債務の返還支出					
施設整備等支出計(5)	415,000	412,520	2,480		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	35,000	37,480	△ 2,480		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入	5,000,000	2,000,000	3,000,000	
	事業区分間繰入金収入				
	その他の活動収入計(7)	5,000,000	2,000,000	3,000,000	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
長期貸付金支出					
投資有価証券取得支出					
積立資産支出	480,000	179,400	300,600		
事業区分間繰入金支出					
その他の活動支出計(8)	480,000	179,400	300,600		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	4,520,000	1,820,600	2,699,400		
予備費(10)	1,970,000		1,970,000		
当期資金収支差額合計(11) = (3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,500,000	△ 4,143,481	1,643,481		
前期末支払資金残高(12)	29,105,000	29,103,162	1,838		
当期末支払資金残高(13)	26,605,000	24,959,681	1,645,319		

法人単位事業活動計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	9,634,621	9,746,249	△	111,628
		障害福祉サービス等事業収益	69,110,969	67,536,382		1,574,587
		経常経費寄附金収益	357,000	702,489	△	345,489
		その他の収益				
		サービス活動収益計(1)	79,102,590	77,985,120		1,117,470
	費用	人件費	64,212,008	59,407,505		4,804,503
		事業費	4,171,587	4,123,285		48,302
		事務費	6,904,967	5,735,341		1,169,626
		就労支援事業費用	9,307,006	9,316,730	△	9,724
		減価償却費	5,612,095	5,748,696	△	136,601
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 2,425,174	△ 2,416,799	△	8,375	
その他の費用						
サービス活動費用計(2)	87,782,489	81,914,758		5,867,731		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,679,899	△ 3,929,638	△	4,750,261		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益				
		受取利息配当金収益	935	2,018	△	1,083
		有価証券評価益				
		有価証券売却益				
		投資有価証券評価益				
		投資有価証券売却益				
		その他のサービス活動外収益	10,752	49,260	△	38,508
	サービス活動外収益計(4)	11,687	51,278	△	39,591	
	費用	支払利息				
		有価証券評価損				
有価証券売却損						
投資有価証券評価損						
投資有価証券売却損						
その他のサービス活動外費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,687	51,278	△	39,591		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 8,668,212	△ 3,878,360	△	4,789,852		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		150,000	△	150,000
		施設整備等寄附金収益	450,000	100,000		350,000
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益				
		固定資産受贈益				
		固定資産売却益				
		その他の特別収益				
	特別収益計(8)	450,000	250,000		200,000	
	費用	基本金組入額				
		資産評価損				
		固定資産売却損・処分損		1	△	1
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時)			150,000	△	150,000	
国庫補助金等特別積立金積立額						
災害損失						
その他の特別費用						
特別費用計(9)		150,001	△	150,001		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	450,000	99,999		350,001		
当期活動増減差額合計(11)=(7)+(10)	△ 8,218,212	△ 3,778,361	△	4,439,851		
繰越増減差額の部	前期繰越増減差額(12)	3,716,449	7,494,810	△	3,778,361	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 4,501,763	3,716,449	△	8,218,212	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)	2,000,000			2,000,000	
	その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 2,501,763	3,716,449	△	6,218,212		

法人単位貸借対照表
令和2年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科目	決算額	前年度末	増減	科目	決算額	前年度末	増減
流動資産	28,567,246	33,137,433	△ 4,570,187	流動負債	6,246,508	7,380,024	△ 1,133,516
現金預金	5,219,016	10,236,551	△ 5,017,535	事業未払金	1,244,815	2,154,452	△ 909,637
事業未収金	21,999,765	21,816,817	182,948	その他未払金			
未収金				未払費用	289,283	263,181	26,102
貯蔵品				未払消費税	677,500	473,400	204,100
商品・製品	801,980	605,810	196,170	預り金			
原材料	115,365	94,348	21,017	職員預り金	478,622	443,080	35,542
前払費用	318,400	317,907	493	賞与引当金	3,556,288	4,045,911	△ 489,623
立替金	112,720	66,000	46,720				
その他の流動資産				その他の流動負債			
固定資産	36,492,827	43,548,642	△ 7,055,815	固定負債	1,473,168	1,293,768	179,400
基本財産	20,096,955	22,620,650	△ 2,523,695	長期運営資金借入金			
土地	1,000,000	1,000,000		退職給付引当金	1,473,168	1,293,768	179,400
建物	19,096,955	21,620,650	△ 2,523,695	その他の固定負債			
定期預金				負債の部合計	7,719,676	8,673,792	△ 954,116
その他の固定資産	16,395,872	20,927,992	△ 4,532,120	純 資 産 の 部			
建物	672,933	721,325	△ 48,392	基本金	39,251,120	39,251,120	
構築物	1	1		第一号基本金	31,076,815	31,076,815	
機械及び装置	364,501	1,116,180	△ 751,679	第三号基本金	8,174,305	8,174,305	
車輛運搬具	4,540,432	6,409,895	△ 1,869,463	国庫補助金等特別積立金	12,591,040	15,044,714	△ 2,453,674
器具及び備品	1,344,837	1,386,823	△ 41,986	その他の積立金	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000
土地				設備整備積立金			
建設仮勘定				事業運営積立金	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000
投資有価証券				次期繰越活動増減差額	△ 2,501,763	3,716,449	△ 6,218,212
退職給付引当資産	1,473,168	1,293,768	179,400	(うち当期活動増減差額)	△ 8,218,212	△ 3,778,361	△ 4,439,851
設備整備積立資産				純資産の部合計	57,340,397	68,012,283	△ 10,671,886
事業運営積立資産	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000	負債及び純資産の部合計	65,060,073	76,686,075	△ 11,626,002
資産の部合計	65,060,073	76,686,075	△ 11,626,002				

資金収支決算内訳表

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	9,634,621		9,634,621		9,634,621
	障害福祉サービス等事業収入	51,386,150	17,740,291	69,126,441	△ 15,472	69,110,969
	借入金利息補助金収入					
	経常経費寄附金収入	357,000		357,000		357,000
	受取利息配当金収入	884	51	935		935
	その他の収入	10,752		10,752		10,752
	事業活動収入計(1)	61,389,407	17,740,342	79,129,749	△ 15,472	79,114,277
	支出					
	人件費支出	50,344,357	14,177,874	64,522,231		64,522,231
事業費支出	3,790,496	381,091	4,171,587		4,171,587	
事務費支出	3,613,005	3,307,434	6,920,439	△ 15,472	6,904,967	
就労支援事業支出	9,517,053		9,517,053		9,517,053	
支払利息支出						
事業活動支出計(2)	67,264,911	17,866,399	85,131,310	△ 15,472	85,115,838	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	△ 5,875,504	△ 126,057	△ 6,001,561		△ 6,001,561	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入					
	施設整備等寄附金収入	450,000		450,000		450,000
	設備資金借入金収入					
	固定資産売却収入					
	施設整備等収入計(4)	450,000		450,000		450,000
	支出					
設備資金借入金元金償還支出						
固定資産取得支出	412,520		412,520		412,520	
固定資産除却・廃棄支出						
ファイナンス・リース債務の返還支出						
施設整備等支出計(5)	412,520		412,520		412,520	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	37,480		37,480		37,480	
その他の活動による収支	収入					
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入					
	長期運営資金借入金収入					
	長期貸付金回収収入					
	投資有価証券売却収入					
	積立資産取崩収入	2,000,000		2,000,000		2,000,000
	事業区分間繰入金収入					
	その他の活動収入計(7)	2,000,000		2,000,000		2,000,000
	支出					
	長期運営資金借入金元金償還支出					
長期貸付金支出						
投資有価証券取得支出						
積立資産支出	138,000	41,400	179,400		179,400	
事業区分間繰入金支出						
その他の活動支出計(8)	138,000	41,400	179,400		179,400	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	1,862,000	△ 41,400	1,820,600		1,820,600	
予備費(10)						
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 3,976,024	△ 167,457	△ 4,143,481		△ 4,143,481	
前期末支払資金残高(12)	17,421,056	11,682,106	29,103,162		29,103,162	
当期末支払資金残高(13)	13,445,032	11,514,649	24,959,681		24,959,681	

事業活動内訳表

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	就労支援事業収益	9,634,621		9,634,621		9,634,621
	障害福祉サービス等事業収益	51,386,150	17,740,291	69,126,441	△ 15,472	69,110,969
	経常経費寄附金収益	357,000		357,000		357,000
	その他の収益					
	サービス活動収益計(1)	61,377,771	17,740,291	79,118,062	△ 15,472	79,102,590
	費用					
	人件費	50,348,045	13,863,963	64,212,008		64,212,008
	事業費	3,790,496	381,091	4,171,587		4,171,587
	事務費	3,613,005	3,307,434	6,920,439	△ 15,472	6,904,967
就労支援事業費用	9,307,006		9,307,006		9,307,006	
減価償却費	5,604,849	7,246	5,612,095		5,612,095	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,425,174		△ 2,425,174		△ 2,425,174	
その他の費用						
サービス活動費用計(2)	70,238,227	17,559,734	87,797,961	△ 15,472	87,782,489	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,860,456	180,557	△ 8,679,899		△ 8,679,899	
サービス活動外増減の部	収益					
	借入金利息補助金収益					
	受取利息配当金収益	884	51	935		935
	有価証券評価益					
	有価証券売却益					
	投資有価証券評価益					
	投資有価証券売却益					
	その他のサービス活動外収益	10,752		10,752		10,752
	サービス活動外収益計(4)	11,636	51	11,687		11,687
	費用					
支払利息						
有価証券評価損						
有価証券売却損						
投資有価証券評価損						
投資有価証券売却損						
その他のサービス活動外費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,636	51	11,687		11,687	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 8,848,820	180,608	△ 8,668,212		△ 8,668,212	
特別増減の部	収益					
	施設整備等補助金収益					
	施設整備等寄附金収益	450,000		450,000		450,000
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益					
	固定資産受贈益					
	固定資産売却益					
	事業区分間繰入金収益					
	拠点区分間繰入金収益					
	事業区分間固定資産移管収益					
	拠点区分間固定資産移管収益					
その他の特別収益						
特別収益計(8)	450,000		450,000		450,000	
費用						
基本金組入額						
資産評価損						
固定資産売却損・処分損						
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時)						
国庫補助金等特別積立金積立額						
災害損失						
事業区分間繰入金費用						
拠点区分間繰入金費用						
事業区分間固定資産移管費用						
拠点区分間固定資産移管費用						
その他の特別収益						
特別費用計(9)						
特別増減差額(10)=(8)-(9)	450,000		450,000		450,000	
当期活動増減差額合計(11)=(7)+(10)	△ 8,398,820	180,608	△ 8,218,212		△ 8,218,212	
繰越増減差額の部	前期繰越増減差額(12)	△ 6,938,852	10,655,301	3,716,449		3,716,449
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 15,337,672	10,835,909	△ 4,501,763		△ 4,501,763
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)	2,000,000		2,000,000		2,000,000
	その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 13,337,672	10,835,909	△ 2,501,763		△ 2,501,763	

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	16,438,542	14,128,704	30,567,246	△ 2,000,000	28,567,246
現金預金	4,118,603	1,100,413	5,219,016		5,219,016
事業未収金	8,971,474	13,028,291	21,999,765		21,999,765
未収金					
貯蔵品					
商品・製品	801,980		801,980		801,980
原材料	115,365		115,365		115,365
事業区分間貸付金	2,000,000		2,000,000	△ 2,000,000	
前払費用	318,400		318,400		318,400
立替金	112,720		112,720		112,720
その他の流動資産					
固定資産	36,185,853	306,974	36,492,827		36,492,827
基本財産	20,096,955		20,096,955		20,096,955
土地	1,000,000		1,000,000		1,000,000
建物	19,096,955		19,096,955		19,096,955
その他の固定資産	16,088,898	306,974	16,395,872		16,395,872
土地					
建物	672,933		672,933		672,933
構築物	1		1		1
機械及び装置	364,501		364,501		364,501
車輛運搬具	4,540,432		4,540,432		4,540,432
器具及び備品	1,314,063	30,774	1,344,837		1,344,837
土地					
建設仮勘定					
投資有価証券					
退職給付引当資産	1,196,968	276,200	1,473,168		1,473,168
設備整備積立資産					
事業運営積立資産	8,000,000		8,000,000		8,000,000
資産の部合計	52,624,395	14,435,678	67,060,073	△ 2,000,000	65,060,073
流動負債	4,922,939	3,323,569	8,246,508	△ 2,000,000	6,246,508
事業未払金	1,223,046	21,769	1,244,815		1,244,815
その他の未払金					
未払費用	286,235	3,048	289,283		289,283
未払消費税	195,100	482,400	677,500		677,500
預り金					
職員預り金	371,784	106,838	478,622		478,622
賞与引当金	2,846,774	709,514	3,556,288		3,556,288
事業区分間借入金		2,000,000	2,000,000	△ 2,000,000	
その他の流動負債					
固定負債	1,196,968	276,200	1,473,168		1,473,168
退職給付引当金	1,196,968	276,200	1,473,168		1,473,168
負債の部合計	6,119,907	3,599,769	9,719,676	△ 2,000,000	7,719,676
基本金					
第一号基本金	31,076,815		31,076,815		31,076,815
第三号基本金	8,174,305		8,174,305		8,174,305
国庫補助金等特別積立金	12,591,040		12,591,040		12,591,040
その他の積立金					
設備整備積立金					
事業運営積立金	8,000,000		8,000,000		8,000,000
次期繰越活動増減差額	△ 13,337,672	10,835,909	△ 2,501,763		△ 2,501,763
（うち当期活動増減差額）	△ 8,398,820	180,608	△ 8,218,212		△ 8,218,212
純資産の部合計	46,504,488	10,835,909	57,340,397		57,340,397
負債及び純資産の部合計	52,624,395	14,435,678	67,060,073	△ 2,000,000	65,060,073

財務諸表に対する注記 (法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品及び仕掛品

売価還元原価法による原価法によっている。

②商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表 (第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は、社会福祉事業における拠点が1であるため作成を省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は、公益事業における拠点が1であるため作成を省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア すぎのこ作業所拠点 (社会福祉事業)

「本部」

「就労継続支援B型」

「一般相談支援」

「特定相談支援」

「日中一時支援」

イ 賀茂障害者就業・生活支援センター (公益事業)

「賀茂障害者就業・生活支援センター」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,000,000			1,000,000
建物	21,620,650		2,523,695	19,096,955
合計	22,620,650	0	2,523,695	20,096,955

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	56,337,715	37,240,760	19,096,955
建物	3,303,718	2,630,785	672,933
構築物	293,415	293,414	1
機械及び装置	4,453,920	4,089,419	364,501
車輛運搬具	12,333,019	7,792,587	4,540,432
器具及び備品	9,623,421	8,278,584	1,344,837
合計	86,345,208	60,325,549	26,019,659

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,999,765	0	21,999,765
合計	21,999,765	0	21,999,765

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし

11. 重要な偶発債務
該当なし

12. 重要な後発事象
該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

平成31年度（令和元年度）
拠点区分財務諸表
（すぎのこ作業所）

資金収支計算書
事業活動計算書
貸借対照表
財務諸表の注記

すぎのこ作業所拠点区分 資金収支計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	[10,000,000]	[9,634,621]	[365,379]		
	自主事業収入	7,000,000	7,575,486	△ 575,486		
	請負事業収入	3,000,000	2,059,135	940,865		
	障害福祉サービス等事業収入	[51,120,000]	[51,386,150]	[△ 266,150]		
	自立支援給付収入	(49,020,000)	(49,333,650)	(△ 313,650)		
	訓練等給付費収入	48,800,000	49,051,100	△ 251,100		
	計画相談支援給付費収入	220,000	282,550	△ 62,550		
	その他の事業収入	(2,100,000)	(2,052,500)	(47,500)		
	補助金事業収入	200,000	200,000			
	受託事業収入	1,900,000	1,852,500	47,500		
	借入金利息補助金収入	[]	[]	[]		
	経常経費寄附金収入	[380,000]	[357,000]	[23,000]		
	受取利息配当金収入	[2,000]	[884]	[1,116]		
	その他の収入	[20,000]	[10,752]	[9,248]		
雑収入	20,000	10,752	9,248			
事業活動収入計(1)	61,522,000	61,389,407	132,593			
事業活動による収支	支出	人件費支出	[50,610,000]	[50,344,357]	[265,643]	
		役員報酬支出	2,020,000	1,969,200	50,800	
		職員給料支出	24,260,000	24,224,975	35,025	
		職員賞与支出	7,450,000	7,427,878	22,122	
		非常勤職員給与支出	9,820,000	9,819,807	193	
		退職給付支出	760,000	756,500	3,500	
		法定福利費支出	6,300,000	6,145,997	154,003	
		事業費支出	[3,915,000]	[3,790,496]	[124,504]	
		保健衛生費支出	190,000	186,052	3,948	
		教養娯楽費支出	310,000	308,590	1,410	
		水道光熱費支出	440,000	344,392	95,608	
		消耗器具備品費支出	200,000	195,996	4,004	
		保険料支出	430,000	429,030	970	
		賃借料支出	540,000	531,686	8,314	
	教育指導費支出	15,000	12,258	2,742		
	車輛費支出	1,790,000	1,782,492	7,508		
	事務費支出	[3,647,000]	[3,613,005]	[33,995]		
	福利厚生費支出	260,000	258,726	1,274		
	旅費交通費支出	133,000	132,650	350		
	研修研究費支出	511,000	510,927	73		
	事務消耗品費支出	160,000	159,281	719		
	印刷製本費支出	45,000	39,600	5,400		
	修繕費支出	41,000	40,474	526		
	通信運搬費支出	261,000	260,963	37		
	会議費支出	15,000	8,846	6,154		
	広報費支出	786,000	785,879	121		
	業務委託費支出	80,000	79,855	145		
	手数料支出	233,000	232,824	176		
	土地・建物賃借料支出	572,000	571,200	800		
	租税公課支出	131,000	130,800	200		
	保守料支出	171,000	170,570	430		
	渉外費支出	60,000	53,410	6,590		
	諸会費支出	177,000	177,000			
	雑支出	11,000		11,000		
	就労支援事業支出	[10,000,000]	[9,517,053]	[482,947]		
	就労支援事業支出	10,000,000	9,517,053	482,947		
	支払利息支出					
事業活動支出計(2)	68,172,000	67,264,911	907,089			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,650,000	△ 5,875,504	△ 774,496			

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	[]	[]	[]	
	施設整備等寄附金収入	[450,000]	[450,000]	[]	
	施設整備等寄附金収入	450,000	450,000	0	
	設備資金借入金収入	[]	[]	[]	
	固定資産売却収入	[]	[]	[]	
	施設整備等収入計(4)	450,000	450,000		
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	[]	[]	[]	
	固定資産取得支出	[415,000]	[412,520]	[2,480]	
機械及び装置取得支出	130,000	129,600	400		
器具及び備品取得支出	285,000	282,920	2,080		
固定資産除却・廃棄支出	[]	[]	[]		
ファイナンス・リース債務の返還支出	[]	[]	[]		
施設整備等支出計(5)	415,000	412,520	2,480		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	35,000	37,480	△ 2,480		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	[]	[]	[]	
	長期運営資金借入金収入	[]	[]	[]	
	長期貸付金回収収入	[]	[]	[]	
	投資有価証券売却収入	[]	[]	[]	
	積立資産取崩収入	[5,000,000]	[2,000,000]	[3,000,000]	
	事業運営積立資産取崩収入	5,000,000	2,000,000	3,000,000	
	事業区分間繰入金収入	[]	[]	[]	
	その他の活動収入計(7)	5,000,000	2,000,000	3,000,000	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	[]	[]	[]	
	長期貸付金支出	[]	[]	[]	
	投資有価証券取得支出	[]	[]	[]	
	積立資産支出	[438,000]	[138,000]	[300,000]	
	退職給付引当資産支出	138,000	138,000		
設備整備積立資産支出	300,000		300,000		
事業区分間繰入金支出	[]	[]	[]		
その他の活動支出計(8)	438,000	138,000	300,000		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	4,562,000	1,862,000	2,700,000		
予備費(10)	681,000		447,000		
予備費の使用額	(△ 234,000)				
当期資金収支差額合計(11) = (3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,500,000	△ 3,976,024	1,476,024		
前期末支払資金残高(12)	17,422,000	17,421,056	944		
当期末支払資金残高(13)	14,922,000	13,445,032	1,476,968		

(注) 予備費 △ 234,000

事務費支出

広報費支出	62,000
業務委託費支出	20,000
租税公課支出	76,000
保守料支出	76,000

すぎのこ作業所拠点区分 事業活動計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収入	就労支援事業収益	[9,634,621]	[9,746,249]	[△ 111,628]
	すぎのこ作業所自主事業収益	7,575,486	7,709,933	△ 134,447
	すぎのこ作業所請負事業収益	2,059,135	2,036,316	22,819
	障害福祉サービス等事業収益	[51,386,150]	[50,050,095]	[1,336,055]
	自立支援給付収益	(49,333,650)	(47,999,020)	(1,334,630)
	訓練等給付費収益	49,051,100	47,825,110	1,225,990
	サービス利用計画作成費収益	282,550	173,910	108,640
	その他の事業収益	(2,052,500)	(2,051,075)	(1,425)
	補助金事業収益	200,000	221,075	△ 21,075
	受託事業収益	1,852,500	1,830,000	22,500
	経常経費寄付金収益	[357,000]	[702,489]	[△ 345,489]
	その他の収益	[]	[]	[]
	サービス活動収益計(1)	61,377,771	60,498,833	878,938
	サービス活動増減の部 支出	人件費	[50,348,045]	[45,378,625]
役員報酬		1,969,200	2,828,135	△ 858,935
職員給料		24,224,975	19,674,696	4,550,279
職員賞与		5,127,346	4,083,735	1,043,611
賞与引当金繰入		2,846,774	2,981,086	△ 134,312
非常勤職員給与		9,529,747	10,258,696	△ 728,949
退職給付費用		894,500	599,900	294,600
法定福利費		5,755,503	4,952,377	803,126
事業費		[3,790,496]	[3,820,784]	[△ 30,288]
保健衛生費		186,052	169,399	16,653
教養娯楽費		308,590	173,154	135,436
水道光熱費		344,392	368,744	△ 24,352
消耗器具備品費		195,996	95,511	100,485
保険料		429,030	617,240	△ 188,210
賃借料		531,686	450,040	81,646
教育指導費		12,258	15,500	△ 3,242
車輛費		1,782,492	1,931,196	△ 148,704
事務費		[3,613,005]	[2,597,546]	[1,015,459]
福利厚生費		258,726	111,722	147,004
旅費交通費		132,650	145,257	△ 12,607
研修研究費		510,927	124,541	386,386
事務消耗品費		159,281	263,296	△ 104,015
印刷製本費		39,600	37,800	1,800
修繕費		40,474	45,726	△ 5,252
通信運搬費		260,963	250,829	10,134
会議費		8,846	11,904	△ 3,058
広報費		785,879		785,879
業務委託費		79,855	91,220	△ 11,365
手数料		232,824	98,550	134,274
土地・建物賃借料		571,200	582,200	△ 11,000
租税公課		130,800	109,500	21,300
保守料		170,570	303,491	△ 132,921
渉外費		53,410	85,492	△ 32,082
諸会費		177,000	127,000	50,000
雑費			209,018	△ 209,018
就労支援事業費用		[9,307,006]	[9,316,730]	[△ 9,724]
就労支援事業費		(9,307,006)	(9,316,730)	(△ 9,724)
期首製品(商品)棚卸高		605,810	489,115	116,695
当期就労支援事業費		9,060,737	9,210,866	△ 150,129
当期就労支援事業仕入高		442,439	222,559	219,880
期末製品(商品)棚卸高		△ 801,980	△ 605,810	△ 196,170
減価償却費		[5,604,849]	[5,741,450]	[△ 136,601]
国庫補助金等特別積立金取崩額		[△ 2,425,174]	[△ 2,416,799]	[△ 8,375]
その他の費用		[]	[]	[]
サービス活動費用計(2)		70,238,227	64,438,336	5,799,891
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 8,860,456	△ 3,939,503	△ 4,920,953

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	[]	[]	[]
		受取利息配当金収益	[884]	[1,961]	[△ 1,077]
		有価証券評価益	[]	[]	[]
		有価証券売却益	[]	[]	[]
		投資有価証券評価益	[]	[]	[]
	費用	投資有価証券売却益	[]	[]	[]
		その他のサービス活動外収益 雑収益	[10,752]	[49,260]	[△ 38,508]
			10,752	49,260	△ 38,508
		サービス活動外収益計(4)	11,636	51,221	△ 39,585
		支払利息	[]	[]	[]
費用	有価証券評価損	[]	[]	[]	
	有価証券売却損	[]	[]	[]	
	投資有価証券評価損	[]	[]	[]	
	投資有価証券売却損	[]	[]	[]	
	その他のサービス外費用	[]	[]	[]	
サービス活動外費用計(5)	[]	[]	[]		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,636	51,221	△ 39,585		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 8,848,820	△ 3,888,282	△ 4,960,538		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	[]	[150,000]	[△ 150,000]
		施設整備等補助金収益	[]	150,000	△ 150,000
		施設整備等寄附金収益	[450,000]	[100,000]	[350,000]
		施設整備等寄附金収益	450,000	100,000	350,000
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	[]	[]	[]
		固定資産受贈額	[]	[]	[]
		固定資産売却益	[]	[]	[]
		事業区分間繰入金収益	[]	[]	[]
		拠点区分間繰入金収益	[]	[]	[]
		事業区分間固定資産移管収益	[]	[]	[]
	拠点区分間固定資産移管収益	[]	[]	[]	
	その他の特別収益	[]	[]	[]	
	特別収益計(8)	450,000	250,000	200,000	
	費用	基本金組入額	[]	[]	[]
		資産評価損	[]	[]	[]
		固定資産売却損・処分損	[]	[1]	[△ 1]
		車輛運搬具売却損・処分損	[]	1	△ 1
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	[]	[]	[]
		国庫補助金等特別積立金積立額	[]	[150,000]	[△ 150,000]
		災害損失	[]	[]	[]
事業区分間繰入金費用		[]	[]	[]	
拠点区分間繰入金費用		[]	[]	[]	
事業区分間固定資産移管費用		[]	[]	[]	
拠点区分間固定資産移管費用	[]	[]	[]		
その他の特別損失	[]	[]	[]		
特別費用計(9)	[]	150,001	△ 150,001		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	450,000	99,999	350,001		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 8,398,820	△ 3,788,283	△ 4,610,537		
繰越増減差額の部	前期繰越増減差額(12)	[△ 6,938,852]	[△ 3,150,569]	[△ 3,788,283]	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[△ 15,337,672]	[△ 6,938,852]	[△ 8,398,820]	
	基本金取崩額(14)	[]	[]	[]	
	その他の積立金取崩額(15)	[2,000,000]	[]	[2,000,000]	
	事業運営積立金取崩額	2,000,000	[]	2,000,000	
その他の積立金積立額(16)	[]	[]	[]		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 13,337,672	△ 6,938,852	△ 6,398,820		

すぎのこ作業所拠点区分 貸借対照表
令和2年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科目	決算額	前年度末	増減	科目	決算額	前年度末	増減
流動資産	16,438,542	20,979,374	△ 4,540,832	流動負債	4,922,939	5,839,246	△ 916,307
現金預金	4,118,603	8,853,886	△ 4,735,283	事業未払金	1,223,046	2,120,221	△ 897,175
事業未収金	8,971,474	9,042,530	△ 71,056	未払消費税	195,100	146,600	48,500
未収金				未払費用	286,235	257,825	28,410
貯蔵品				預り金			
商品・製品	801,980	605,810	196,170	職員預り金	371,784	333,514	38,270
原材料	115,365	94,348	21,017	賞与引当金	2,846,774	2,981,086	△ 134,312
事業区分間貸付金	2,000,000	2,000,000		その他の流動負債			
前払費用	318,400	316,800	1,600				
立替金	112,720	66,000	46,720	固定負債	1,196,968	1,058,968	138,000
その他の流動資産				設備資金借入金			
固定資産	36,185,853	43,275,822	△ 7,089,969	長期運営資金借入金			
基本財産	20,096,955	22,620,650	△ 2,523,695	退職給付引当金	1,196,968	1,058,968	138,000
土地	1,000,000	1,000,000		その他の固定負債			
建物	19,096,955	21,620,650	△ 2,523,695	負債の部合計	6,119,907	6,898,214	△ 778,307
定期預金							
その他の固定資産	16,088,898	20,655,172	△ 4,566,274	純 資 産 の 部			
建物	672,933	721,325	△ 48,392	基本金	39,251,120	39,251,120	
構築物	1	1		1号基本金	31,076,815	31,076,815	
機械及び装置	364,501	1,116,180	△ 751,679	3号基本金	8,174,305	8,174,305	
車輛運搬具	4,540,432	6,409,895	△ 1,869,463	国庫補助金等特別積立金	12,591,040	15,044,714	△ 2,453,674
器具及び備品	1,314,063	1,348,803	△ 34,740	その他の積立金	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000
減価償却累計額				設備整備積立金			
土地				事業運営積立金	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000
建設仮勘定				次期繰越活動収支差額	△ 13,337,672	△ 6,938,852	△ 6,398,820
投資有価証券				(うち当期活動収支差額)	△ 8,398,820	△ 3,788,283	△ 4,610,537
退職給付引当資産	1,196,968	1,058,968	138,000				
設備整備積立資産				純資産の部合計	46,504,488	57,356,982	△ 10,852,494
事業運営積立資産	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000	負債及び純資産の部合計	52,624,395	64,255,196	△ 11,630,801
資産の部合計	52,624,395	64,255,196	△ 11,630,801				

財務諸表に対する注記 (すぎのこ作業所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品及び仕掛品

売価還元原価法による原価法によっている。

②商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) すぎのこ作業所拠点財務諸表 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容 (会計基準別紙4)

「本部」

「就労継続支援B型」

「一般相談支援」

「特定相談支援」

「日中一時支援」

(3) 拠点区分資金収支明細表 (会計基準別紙3) は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,000,000			1,000,000
建物	21,620,650		2,523,695	19,096,955
合計	22,620,650	0	2,523,695	20,096,955

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	56,337,715	37,240,760	19,096,955
建物	3,303,718	2,630,785	672,933
構築物	293,415	293,414	1
機械及び装置	4,324,320	4,089,419	234,901
車輛運搬具	12,333,019	7,792,587	4,540,432
器具及び備品	9,063,771	7,749,708	1,314,063
合計	85,655,958	59,796,673	25,859,285

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,971,474	0	8,971,474
合計	8,971,474	0	8,971,474

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成31年度（令和元年度）
拠点区分財務諸表
（賀茂障害者就業・生活支援センター）

資金収支計算書
事業活動計算書
貸借対照表
財務諸表の注記

賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分 資金収支計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	[19,000,000]	[17,740,291]	[1,259,709]	
	その他の事業収入	(19,000,000)	(17,740,291)	(1,259,709)	
	受託事業収入	19,000,000	17,740,291	1,259,709	
	借入金利息補助金収入	[]	[]	[]	
	経常経費寄附金収入	[]	[]	[]	
	受取利息配当金収入	[1,000]	[51]	[949]	
	その他の収入	[]	[]	[]	
	事業活動収入計(1)	19,001,000	17,740,342	1,260,658	
	支出				
	人件費支出	[14,217,000]	[14,177,874]	[39,126]	
	職員給料支出	9,060,000	9,032,261	27,739	
	職員賞与支出	2,868,000	2,868,000		
	退職給付支出	410,000	400,500	9,500	
法定福利費支出	1,879,000	1,877,113	1,887		
事業費支出	[396,000]	[381,091]	[14,909]		
保険料支出	84,000	76,896	7,104		
教育指導費支出	81,000	74,241	6,759		
車両費支出	231,000	229,954	1,046		
事務費支出	[3,367,000]	[3,307,434]	[59,566]		
福利厚生費支出	22,000	20,088	1,912		
旅費交通費支出	31,000	27,970	3,030		
研修研究費支出	149,000	136,980	12,020		
事務消耗品費支出	108,000	107,778	222		
印刷製本費支出					
水道光熱費支出	90,000	88,302	1,698		
修繕費支出					
通信運搬費支出	255,000	239,710	15,290		
会議費支出	8,000	3,740	4,260		
手数料支出	11,000	10,304	696		
賃借料支出	1,116,000	1,103,643	12,357		
土地・建物賃借料支出	760,000	756,000	4,000		
租税公課支出	810,000	806,200	3,800		
諸会費支出					
雑支出	7,000	6,719	281		
支払利息支出	[]	[]	[]		
事業活動支出計(2)	17,980,000	17,866,399	113,601		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,021,000	△ 126,057	1,147,057		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
設備資金借入金元金償還支出					
固定資産取得支出					
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返還支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入				
	事業区分間繰入金収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
	長期貸付金支出				
	投資有価証券取得支出				
	積立資産支出	[42,000]	[41,400]	[600]	
	退職給付引当資産支出	42,000	41,400	600	
事業区分間繰入金支出					
その他の活動支出計(8)	42,000	41,400	600		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 42,000	△ 41,400	△ 600		
予備費(10)	1,289,000		979,000		
予備費の使用額	(△ 310,000)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 167,457	167,457		
前期末支払資金残高(12)	11,683,000	11,682,106	894		
当期末支払資金残高(13)	11,683,000	11,514,649	168,351		

(注) 予備費 △310,000

事務費支出

租税公課支出

310,000

賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分 事業活動計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
支 出	障害福祉サービス等事業収益	[17,740,291]	[17,486,287]	[254,004]	
	その他の事業収益	(17,740,291)	(17,486,287)	(254,004)	
	受託事業収益	17,740,291	17,486,287	254,004	
	経常経費寄付金収益	[]	[]	[]	
	その他の収益	[]	[]	[]	
	サービス活動収益計(1)	17,740,291	17,486,287	254,004	
	人件費	[13,863,963]	[14,028,880]	[△ 164,917]	
	職員給料	9,032,261	8,908,116	124,145	
	職員賞与	1,946,560	1,910,560	36,000	
	賞与引当金繰入	709,514	1,064,825	△ 355,311	
	退職給付費用	441,900	441,900		
	法定福利費	1,733,728	1,703,479	30,249	
	事業費	[381,091]	[302,501]	[78,590]	
	教養娯楽費		46,890	△ 46,890	
	保険料	76,896	64,700	12,196	
教育指導費	74,241	3,816	70,425		
車輛費	229,954	187,095	42,859		
事務費	[3,307,434]	[3,137,795]	[169,639]		
福利厚生費	20,088	20,088			
旅費交通費	27,970	17,687	10,283		
研修研究費	136,980	145,350	△ 8,370		
事務消耗品費	107,778	104,444	3,334		
水道光熱費	88,302	95,406	△ 7,104		
通信運搬費	239,710	237,038	2,672		
会議費	3,740	6,857	△ 3,117		
手数料	10,304	4,860	5,444		
賃借料	1,103,643	1,087,540	16,103		
土地・建物賃借料	756,000	768,000	△ 12,000		
租税公課	806,200	647,600	158,600		
雑費	6,719	2,925	3,794		
減価償却費	[7,246]	[7,246]	[0]		
国庫補助金等特別積立金取崩額	[]	[]	[]		
その他の費用	[]	[]	[]		
サービス活動費用計(2)	17,559,734	17,476,422	83,312		
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	180,557	9,865	170,692		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	借入金利息補助金収益	[]	[]	[]
		受取利息配当金収益	[51]	[57]	[△ 6]
		有価証券評価益	[]	[]	[]
		有価証券売却益	[]	[]	[]
		投資有価証券評価益	[]	[]	[]
		投資有価証券売却益	[]	[]	[]
		その他のサービス活動外収益	[]	[]	[]
		サービス活動外収益計(4)	51	57	△ 6
	費 用	支払利息	[]	[]	[]
		有価証券評価損	[]	[]	[]
		有価証券売却損	[]	[]	[]
		投資有価証券評価損	[]	[]	[]
		投資有価証券売却損	[]	[]	[]
		その他のサービス外費用	[]	[]	[]
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	51	57	△ 6		
経常増減差額(7) = (3) + (6)	180,608	9,922	170,686		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	[]	[]	[]
		施設整備等寄附金収益	[]	[]	[]
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	[]	[]	[]
		固定資産受贈額	[]	[]	[]
		固定資産売却益	[]	[]	[]
		事業区分間繰入金収益	[]	[]	[]
		拠点区分間繰入金収益	[]	[]	[]
		事業区分間固定資産移管収益	[]	[]	[]
		拠点区分間固定資産移管収益	[]	[]	[]
		その他の特別収益	[]	[]	[]
	特別収益計(8)				
	収益	基本金組入額	[]	[]	[]
		資産評価損	[]	[]	[]
		固定資産売却損・処分損	[]	[]	[]
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	[]	[]	[]
		国庫補助金等特別積立金積立額	[]	[]	[]
		災害損失	[]	[]	[]
		事業区分間繰入金費用	[]	[]	[]
		拠点区分間繰入金費用	[]	[]	[]
		事業区分間固定資産移管費用	[]	[]	[]
拠点区分間固定資産移管費用		[]	[]	[]	
その他の特別損失	[]	[]	[]		
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	180,608	9,922	170,686		
繰越増減差額の部	前期繰越増減差額(12)	[10,655,301]	[10,645,379]	[9,922]	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[10,835,909]	[10,655,301]	[180,608]	
	基本金取崩額(14)			[]	
	その他の積立金取崩額(15)			[]	
	その他の積立金積立額(16)	[]	[]	[]	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	10,835,909	10,655,301	180,608		

賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分 貸借対照表
令和2年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科目	決算額	前年度末	増減	科目	決算額	前年度末	増減
流動資産	14,128,704	14,158,059	△ 29,355	流動負債	3,323,569	3,540,778	△ 217,209
現金預金	1,100,413	1,382,665	△ 282,252	事業未払金	21,769	34,231	△ 12,462
事業未収金	13,028,291	12,774,287	254,004	その他の未払金			
貯蔵品				未払消費税	482,400	326,800	155,600
商品・製品				未払費用	3,048	5,356	△ 2,308
原材料				職員預り金	106,838	109,566	△ 2,728
前払費用		1,107	△ 1,107	賞与引当金	709,514	1,064,825	△ 355,311
その他の流動資産				事業区分間借入金	2,000,000	2,000,000	
固定資産	306,974	272,820	34,154	その他の流動負債			
基本財産				固定負債	276,200	234,800	41,400
建物				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
基本財産特定預金				退職給付引当金	276,200	234,800	41,400
減価償却累計額				その他の固定負債			
その他の固定資産	306,974	272,820	34,154	負債の部合計	3,599,769	3,775,578	△ 175,809
建物				純 資 産 の 部			
構築物				基本金			
機械及び装置				3号基本金			
車輛運搬具				国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	30,774	38,020	△ 7,246	その他の積立金			
減価償却累計額				事業運営積立金			
土地				次期繰越活動収支差額	10,835,909	10,655,301	180,608
建設仮勘定				(うち当期活動収支差額)	180,608	9,922	170,686
投資有価証券				純資産の部合計	10,835,909	10,655,301	180,608
退職給付引当資産	276,200	234,800	41,400	負債及び純資産の部合計	14,435,678	14,430,879	4,799
事業運営積立資産							
資産の部合計	14,435,678	14,430,879	4,799				

財務諸表に対する注記（賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②無形固定資産
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 賀茂障害者就業・生活支援センター拠点財務諸表
(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容（会計基準別紙4）
拠点区分におけるサービス区分が1であるため、
拠点区分事業活動明細表（会計基準別紙4）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細表（会計基準別紙3）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

当拠点で保有する基本財産はない。

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	559,650	528,876	30,774
合計	559,650	528,876	30,774

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,028,291	0	13,028,291
合計	13,028,291	0	13,028,291

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

該当なし

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—				
現金	現金手許有高	—				10,000
小口現金	小口現金手許有高	—				130,000
当座預金	ゆうちょ銀行 振替口座	—				30,501
普通預金	静岡銀行下田支店	—				1,469,988
	静岡銀行下田支店	—				56,945
	静岡銀行下田支店	—				1,070,413
	三島信用金庫下田中央支店	—				105,782
	ゆうちょ銀行 普通貯金	—				145,387
定期積金	三島信用金庫下田中央支店	—				2,200,000
	小計					5,219,016
商品・製品	期末商品在庫	—				801,980
	小計					801,980
原材料	期末原材料在庫	—				115,365
	小計					115,365
事業未収金	静岡労働局	—	令和元年度委託費			13,028,291
	静岡国保連	—	R2年2月 訓練等給付費			3,784,070
	静岡国保連	—	R2年3月 訓練等給付費			4,255,160
	静岡国保連	—	R2年3月計画相談支援給付費			58,600
	下田市社会福祉協議会	—	R2年3月分封筒印刷代			284,460
	松崎十字の園	—	R2年3月分洗濯業務			149,200
	下田セントラルホテル	—	R2年3月分 陶芸品			138,820
	下田市	—	R2年3月分教育委員会他			83,600
	下田地区保護司会	—	R2年3月分会報印刷			82,500
	その他	—	6件			135,064
	小計					21,999,765
立替金	利用者	—	昼食弁当代他立替金			112,720
	小計					112,720
前払費用	大嶋貴洋	—	第二作業所駐車場地代			112,500
	大嶋貴洋	—	第二作業所地代			45,000
	中央福祉学院	—	R2年度社会福祉主事講習			89,000
	きぬたや	—	西中駐車料			63,000
	小林雄三	—	東本郷駐車料			5,000
	県手をつなぐ育成会	—	H31年度「手をつなぐ」購読料			3,900
	小計					318,400
流動資産合計						28,567,246
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	下田市加増野376-4	—	地目 宅地			1,000,000
	小計					1,000,000
建物	下田市加増野376-4	2001	家屋番号 376番4 作業所	6,917,768	6,571,879	345,889
		2011	同 屋根葺替工事費	2,122,000	756,493	1,365,507
	下田市相玉115	2001	家屋番号 115番 作業所・店舗	23,159,047	16,950,202	6,208,845
		2012	同 床暖房等工事費	1,542,000	585,189	956,811
	下田市加増野377-1	2008	家屋番号 377番 種類 作業所	15,057,940	7,157,538	7,900,402
		2008	同 衛生設備	5,555,655	3,846,356	1,709,299
		2008	同 電気設備	1,983,305	1,373,103	610,202
	小計					19,096,955
基本財産合計						20,096,955
(2) その他の固定資産						
建物	下田市加増野376-4	2001	陶芸窯電気炉制御盤	174,930	174,929	1
	下田市相玉115	2001	木工作業小屋	1,497,188	1,497,187	1
	下田市相玉115	2012	店舗床工事	1,052,000	379,070	672,930
	下田市加増野376-4	2003	外部消火栓設置	579,600	579,599	1
	小計					672,933
構築物		—		293,415	293,414	1
機械設備		—		4,453,920	4,089,419	364,501
車輛運搬具		—		12,333,019	7,792,587	4,540,432
工具器具備品		—		9,623,421	8,278,584	1,344,837
退職給付積立資産	(一社)静岡県社会福祉事業共済会	—				1,473,168
事業運営積立資産	静岡銀行下田支店 定期預金	—				8,000,000
その他の固定資産合計						16,395,872
固定資産合計						36,492,827
資産合計						65,060,073
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	(株)くえり		ホームページリニューアル費用			580,463
	ねっこの輪		冊子印刷費			306,900
	キングコーポレーション		印刷材料費			80,916
	サガミシード(株)		ガンリン代			72,050
	アスクル		印刷用消耗品他			34,547
	(有)野田石油		ガンリン代			27,023
	ヤマダ産業原料		陶芸材料			22,960
	東京電力他17件		電気料他			119,956
	小計					1,244,815
職員預り金	社会保険料		3月分社会保険料預り金			478,622
	小計					478,622
未払消費税	下田税務署		H30年度確定申告消費税			677,500
	小計					677,500
未払費用	職員給与、非常勤職員給与		3月発生時間外、締め後賃金			273,691
	TNC		3月発生電話料、インターネット			15,592
	小計					289,283
賞与引当金	当期の負担に係る賞与					3,556,288
	小計					3,556,288
流動負債合計						6,246,508
2 固定負債						
退職給付引当金						1,473,168
固定負債合計						1,473,168
負債合計						7,719,676
差引純財産						57,340,397

監事監査報告書

令和2年5月26日

社会福祉法人覆育会

理事長 金刺 幸春 殿

監事 原 鋪夫 印

監事 田中 誠一 印

私たちは、社会福祉法人覆育会の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの平成31年度（令和元年度）の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

（1） 事業報告等の監査結果

- 1 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2） 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会が別途保管しております。